

第1号議案

令和4年度事業報告及び収支決算の承認に関する件

I 令和4年度事業報告

1. 事業関係事項

1-1 調査研究事業

- (1) 「行政機関におけるノーコード／ローコード開発の実践に関する調査研究」の実施
- (2) 「諸外国におけるデジタル戦略の体系に関する調査研究」の実施

1-2 普及啓発事業

- (1) 機関誌「行政 & 情報システム」を隔月編集、発行及び各種媒体による情報提供
- (2) 「行政情報化(デジタル・ガバメント)関連セミナー」の開催
 - ア 「行政サービスにおけるデジタル格差に関する調査研究」について会員との意見交換会を開催(7月12日(火)16:00～)
 - イ 「行政におけるデザインシステムのあり方に関する調査研究」について会員との意見交換会を開催(8月24日(水)16:00～)
 - ウ 「行政におけるローコード開発推進の在り方とは？」について会員との意見交換会を開催(10月5日(水)18:00～)
 - エ 「第18回仮想政府セミナー」を開催(11月22日(火))
 - オ 「諸外国におけるデジタル戦略の体系に関する調査研究」について会員との意見交換会を開催(令和5年3月9日(木)10:00～)
- (3) 一般社団法人日本経営協会の「自治体総合フェア—2022」の協賛等

1-3 システム事業

1-3-1 政府認証基盤事業

- (1) 政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の監理・運用を実施
- (2) 電子署名の付与や検証に係る政府認証基盤の機能拡張(プロトタイプ)を実施
- (3) 政府認証基盤(官職認証局)におけるリモート署名に係る調査研究を実施
- (4) 政府認証基盤証明書検証システムの増設等への対応を実施
- (5) 政府認証基盤のLRAシステム、利用者クライアントソフトのMicrosoft Edgeブラウザ対応のための改修を実施

1-3-2 情報通信事業

- (1) 政府共通ネットワークの監理・運用を実施
- (2) 新省庁間ネットワーク移行支援への対応を実施

2. その他

2-1 理事会

第1回 理事会

日時: 令和4年5月26日(木) 11:00~13:00

場所: パレスホテル東京 撫子

議案:

- 第1号議案 令和3年度事業報告及び収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書の承認
- 第2号議案 令和4年度事業計画及び収支予算の承認
- 第3号議案 重要な使用人の選任
- 第4号議案 令和4年度通常総会の開催

第2回 理事会(みなし理事会)

日時: 令和4年6月15日(木)

決議事項:

- (1) 畠中誠二郎 氏を理事長に選任し、代表理事とすること。
- (2) 橋本敏 氏を専務理事に選任し、業務執行理事とすること。
- (3) 田中順一 氏を参与に推薦すること。

第3回 理事会

日時: 令和5年3月29日(木) 11:00~13:00

場所: パレスホテル東京 撫子

議案:

- 第1号議案 令和5年度暫定事業計画及び暫定収支予算の承認
- 第2号議案 正会員入会の承認

2-2 総会

通常総会

日時: 令和4年6月15日(水) 16:00~17:30

場所: パレスホテル東京 芙蓉

議案:

- 第1号議案 令和3年度事業報告及び収支決算の承認
- 第2号議案 令和4年度事業計画及び収支予算の承認
- 第3号議案 役員を選任

第4号議案 定款の変更の承認

報告事項 令和3年度公益目的支出計画実施報告

2-3 会員の状況

令和5年3月31日現在の会員加入状況は、次のとおりである。

(1) 正会員	57	(55)
(2) 賛助会員	7	(7)
(3) 特別会員	1	(1)

(注) ()書は、令和4年3月31日現在の会員数である。

令和4年度 事業報告書附属明細書

1-1 調査研究事業

(1)「行政機関におけるノーコード／ローコード開発の実践に関する調査研究」の実施

【調査研究の内容】

行政機関におけるノーコード・ローコード開発の実践状況や、そのためのプラットフォームやサービスを提供しているサプライヤへの調査を通じて我が国行政機関がノーコード・ローコード開発に取り組むにあたっての課題や制約条件を明らかにするとともに、その解決の方向性および具体策を導出し、多くの行政機関が実務で活用できるレファレンスとしてとりまとめた。

(2)「諸外国におけるデジタル戦略の体系に関する調査研究」の実施

【調査研究の内容】

諸外国行政機関のデジタル戦略についてドキュメント分析及びインタビューを通じて戦略の構成要素を時間軸、組織間の関係性、戦略間の関係性といった、いくつかの観点から分析・整理し、複数のパターンに類型化するとともに、それぞれのパターンについて、その特徴や成立要因、課題等を明らかにした。その上で、政府全体、各省庁及び自治体が今後の戦略立案及び改定を行う際に役立つ知見を提供した。

1-2 普及啓発事業

(1) 行政情報化に関する普及啓発として、機関誌「行政&情報システム」の発行及び各種媒体による情報提供

ア 機関紙「行政&情報システム」の発行

【発行趣旨等】行政情報システムの高度化等に資することを目的として、最新の電子政府施策の論文や資料、システム紹介などを主体に編集し隔月発行

【発行部数】隔月(年間6号)各約4,000部

【配布先】国の機関、地方公共団体、情報化関係団体、IT関係企業、大学等

イ 各種媒体による情報提供

【趣旨等】国内外におけるデジタル・ガバメントに関する動き等を、ホームページ、メールマガジン「行政デジタル化動向ひとまとめ」により情報提供

(2)「行政情報化(デジタル・ガバメント)関連セミナー」の開催

【開催趣旨等】国や地方自治体、会員企業のみならず、一般の事業者や国民からも参加者を募り、幅広く電子政府の普及啓発に寄与し、ひいては国民の負担軽減・利便性向上、企業の事務の効率化等につながることを目的として以下の事業を実施

ア 「行政サービスにおけるデジタル格差に関する調査研究」について会員企業等との意見交換会を開催

【開催日時等】令和4年7月12日(火)16:00～ オンラインで開催

【参加人数】会員企業等 38名

イ 「行政におけるデザインシステムのあり方に関する調査研究」について会員企業等との意見交換会を開催

【開催日時等】令和4年8月24日(水)16:00～ オンラインで開催

【参加人数】会員企業等 28名

ウ 「行政におけるローコード開発のあり方とは？」について会員企業等との意見交換会を開催

【開催日時等】令和4年10月5日(水)18:00～ オンラインで開催

【参加人数】会員企業等 89名

エ 「第18回仮想政府セミナー」を開催

【開催日時等】令和4年11月22日(火)13:00～

東京大学 情報学環・福武ホール「ラーニングシアター」

【共催】東京大学公共政策大学院 STIG(政策のための科学)教育・研究ユニット

【テーマ】「What means modernization in government—政府におけるモダナイゼーションとは？」

【参加人数】会員企業等 45名

オ 「諸外国におけるデジタル戦略の体系に関する調査研究」について会員企業等との意見交換会を開催

【開催日時等】令和5年3月9日(木)10:00～ オンラインで開催

【参加人数】会員企業等 20名

(3)一般社団法人日本経営協会の「自治体総合フェア2022」の協賛等

会期:令和4年5月18日(水)～20日(金)

会場:東京ビッグサイト西展示棟・西3ホール

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	807,874,170	470,606,286	337,267,884
未収金	569,311,581	621,123,790	△ 51,812,209
前払費用	5,017,940	3,439,972	1,577,968
流動資産合計	1,382,203,691	1,095,170,048	287,033,643
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	200,000,000	200,000,000	0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	51,977,521	56,818,502	△ 4,840,981
特定資産合計	51,977,521	56,818,502	△ 4,840,981
(3) その他固定資産			
建物付属設備	173,492,415	185,076,409	△ 11,583,994
什器備品	23,043,335	9,773,823	13,269,512
ソフトウェア	371,211	627,564	△ 256,353
長期性預金	46,000,000	46,000,000	0
敷金	15,977,766	15,977,766	0
その他固定資産合計	258,884,727	257,455,562	1,429,165
固定資産合計	710,862,248	714,274,064	△ 3,411,816
資産合計	2,093,065,939	1,809,444,112	283,621,827
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	635,732,162	405,542,800	230,189,362
未払法人税等	56,533,700	97,745,500	△ 41,211,800
未払消費税等	14,014,700	5,855,800	8,158,900
前受金	0	4,400	△ 4,400
預り金	2,579,260	2,972,701	△ 393,441
流動負債合計	708,859,822	512,121,201	196,738,621
2. 固定負債			
退職給付引当金	51,977,521	56,818,502	△ 4,840,981
固定負債合計	51,977,521	56,818,502	△ 4,840,981
負債合計	760,837,343	568,939,703	191,897,640
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,032,228,596	940,504,409	91,724,187
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,332,228,596	1,240,504,409	91,724,187
負債及び正味財産合計	2,093,065,939	1,809,444,112	283,621,827

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	495,100	495,000	100
基本財産受取利息	495,100	495,000	100
② 受取会費	7,320,000	7,200,000	120,000
③ 事業収益	3,727,058,597	3,904,273,197	△ 177,214,600
調査研究事業収益	0	19,739,889	△ 19,739,889
普及啓発事業収益	9,317,207	12,618,852	△ 3,301,645
システム事業収益	3,717,741,390	3,871,914,456	△ 154,173,066
④ 雑収益	9,357	15,522	△ 6,165
経常収益計	3,734,883,054	3,911,983,719	△ 177,100,665
(2) 経常費用			
① 事業費	3,519,923,434	3,562,631,873	△ 42,708,439
調査研究事業費	38,067,087	42,319,527	△ 4,252,440
給料手当等	15,728,063	11,924,414	3,803,649
旅費交通費	399,216	421,793	△ 22,577
減価償却費	421,568	350,994	70,574
賃借料	4,127,966	4,127,966	0
リース料	2,045,054	1,959,631	85,423
委託費	12,565,080	15,895,713	△ 3,330,633
その他事業費	2,780,140	7,639,016	△ 4,858,876
普及啓発事業費	50,531,924	46,711,218	3,820,706
給料手当等	9,765,097	13,856,152	△ 4,091,055
旅費交通費	2,715,350	453,988	2,261,362
通信運搬費	2,517,709	3,646,209	△ 1,128,500
減価償却費	421,568	350,994	70,574
印刷製本費	18,192,314	12,780,247	5,412,067
賃借料	4,127,966	4,127,966	0
リース料	2,016,806	1,928,141	88,665
委託費	682,000	0	682,000
諸謝金	3,552,109	3,265,281	286,828
その他事業費	6,541,005	6,302,240	238,765
システム事業費	3,431,324,423	3,473,601,128	△ 42,276,705
給料手当等	189,190,252	156,094,550	33,095,702
旅費交通費	10,907,691	8,578,906	2,328,785
減価償却費	12,840,063	8,419,035	4,421,028
賃借料	233,327,798	233,327,798	0
リース料	12,172,380	11,820,552	351,828
委託費	2,927,195,485	3,014,732,682	△ 87,537,197
租税公課	39,224,000	32,636,960	6,587,040
その他事業費	6,466,754	7,990,645	△ 1,523,891
② 管理費	66,624,517	84,323,079	△ 17,698,562
役員報酬	18,681,464	31,000,080	△ 12,318,616
給料手当等	21,559,192	25,860,335	△ 4,301,143
会議費	1,398,300	153,502	1,244,798
旅費交通費	1,050,363	1,027,704	22,659
通信運搬費	187,090	246,698	△ 59,608
減価償却費	843,136	701,989	141,147
賃借料	8,255,934	8,255,934	0
リース料	4,061,860	3,887,772	174,088
支払手数料	6,039,000	4,422,000	1,617,000
その他経費	4,548,178	8,767,065	△ 4,218,887
経常費用計	3,586,547,951	3,646,954,952	△ 60,407,001
評価損益等調整前当期経常増減額	148,335,103	265,028,767	△ 116,693,664
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	148,335,103	265,028,767	△ 116,693,664

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	22,913,941	△ 22,913,941
経常外費用計	0	22,913,941	△ 22,913,941
当期経常外増減額	0	△ 22,913,941	22,913,941
税引前当期一般正味財産増減額	148,335,103	242,114,826	△ 93,779,723
法人税、住民税及び事業税	56,610,916	131,219,768	△ 74,608,852
当年度	56,610,916	97,823,668	△ 41,212,752
過年度	0	33,396,100	△ 33,396,100
当期一般正味財産増減額	91,724,187	110,895,058	△ 19,170,871
一般正味財産期首残高	940,504,409	829,609,351	110,895,058
一般正味財産期末残高	1,032,228,596	940,504,409	91,724,187
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,332,228,596	1,240,504,409	91,724,187